

議会だより

いじまます



ゴーヤのグリーンカーテン

第 50 号
平成 22 年 7 月 31 日

6月定例会

- 地域優良賃貸住宅の管理条例を可決 …… 2～3ページ
- 委員会の審議から …… 4～5ページ
- 町政を問う 一般質問10人登壇 …… 6～15ページ
- 懇談会・研修会報告 …… 16～17ページ
- 町民の声を議会へ …… 18ページ



おいしいね（南町耕地夏祭り）

の管理条例を可決

平成 22 年度 6 月定例会は、11 日から 18 日の 8 日間の会期で開催。条例案件 5 件（内 1 件は総務産業委員会へ付託）、予算案件 8 件、追加案件（請負契約の締結）1 件を審査し、全員一致で可決しました。

請願・陳情 6 件は、総務産業委員会に 1 件、社会文教委員会に 5 件を付託し審査後、採択 5 件と不採択 1 件となり、本会議でも委員会決定と同様の結果となりました。

また、一般質問には 10 人が立ち、町政を質しました。

条例案件・予算案件・追加案件・請願陳情の結果

件 名	即 決	委員会結論	本会議結論
①飯島町税条例の一部改正	専 決	——	承認 11-0
②飯島町国民健康保険税条例の一部改正	専 決	——	承認 11-0
③平成 21 年度飯島町一般会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
④平成 21 年度飯島町国民健康保険特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑤平成 21 年度飯島町後期高齢者医療特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑥平成 21 年度飯島町老人保健医療特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑦平成 21 年度飯島町介護保険特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑧平成 21 年度公共下水道事業特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑨平成 21 年度飯島町農業集落排水事業特別会計補正予算	専 決	——	承認 11-0
⑩職員の勤務時間および休暇等に関する条例および飯島町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決 11-0	——	——
⑪飯島町地域優良賃貸住宅管理条例	→	採択 5-0	可決 11-0
⑫飯島町公共下水道条例の一部改正	可決 11-0	——	——
⑬平成 22 年度飯島町一般会計補正予算	可決 11-0	——	——
⑭平成 22 年度避難施設耐震補強工事(飯島体育館)請負契約の締結について	可決 11-0	——	——
⑮「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書	→	採択 5-0	可決 11-0
⑯ 35 人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願書	→	採択 5-0	可決 11-0
⑰長野県独自の 30 人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書に関する請願書	→	採択 5-0	可決 11-0
⑱子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書	→	採択 5-0	可決 11-0
⑲長野県地方税共同化に関し県に意見書を提出することを求める陳情書	→	不採択 1-4	否決 3-8
⑳「安心・安全な国民生活実現のため、防災・生活関連公共事業予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	→	採択 5-0	可決 11-0

グリーンハート (名称)

地域優良賃貸住宅

戸数	面積 (m ²)	家賃月額 (円)	入居者負担額		
			所得区分 (月額)	入居年数	入居者負担月額
12	59.85 (2LDK)	65,000円	158,000円～259,000円	1～5	40,000円
				6～10	44,000円
				11～15	48,000円
				16～20	52,000円
				21～25	56,000円
			259,001円～487,000円	1～5	43,000円
				6～10	47,300円
				11～15	51,600円
				16～20	55,900円
				21～25	60,200円
			487,001円～		65,000円

※ 家賃月額は65,000円であるが、所得区分・入居年数により負担額が軽減される。

ほかに、3DKの間取りの部屋が6戸あります。



【平成21年度最終補正】

単位：万円

会計名	一般会計	国民健康保険	後期高齢者	老人保健医療	介護保険	公共下水道	農業集落排水
補正前額	52億3,981	9億7,218	1億515	1,413	8億4,836	6億2,625	2億4,889
補正額	4,293	-2,138	-245	-166	-1,211	-7,198	9
補正後額	52億8,274	9億5,080	1億270	1,247	8億3,625	5億5,427	2億4,898

◆ 一般コミュニティ助成事業(本郷第一ふれあい広場整備)	250万円
◆ LED防犯灯修繕工事	1500万円
◆ 地域介護・福祉空間整備事業(北河原)	2636万円
◆ 地域介護・福祉空間整備事業(2地区交流センター備品・7地区拠点施設設備備品)	2592万円
◆ 賦課徴収費(収納専門員の配置)	353万円
◆ 農地利用集積事業(利用集積交付金)	306万円
◆ 林道整備事業(緊急雇用)	240万円
◆ 公園リフレッシュ事業(緊急雇用)	171万円

補正額 8067万円
計 44億3867万円

22年度一般会計
補正予算の
主な事業

総務産業委員会

委員会では、付託された陳情案件1件を審査しました。陳情は全員一致で採択すべきものと決定しました。

また、議員提案による議案を審査し、本会議へ提出しました。

陳情 国へ

採択

安心・安全な国民生活実現のため、防災・生活関連公共事業予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情

賛成5 反対0

◆国土交通省管理職ユニオン中部支部、執行委員長・青山一雄氏あおやま かずおから提出され、内容を審査しました。

陳情の内容

安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求めるもの。

審査での意見

●町では、直轄事業により地域の安心・安全が確保されており、評価できるので賛成。

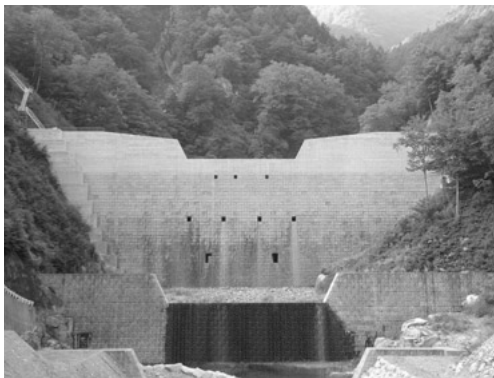
●谷川が天竜川につながっており、暴れる谷であり災害も多い。36災以降の直轄事業で整備され、第6砂防ダムなど貢献している。百間ナギは我が国2大

崩落地であり、地方に権限移譲されても困るので、国でやるべきことは継続して欲しいので賛成。

●日本の複雑な地形は住民や地域だけでコントロールできない。国はナショナルミニマムを守る責務・役割がある。

複数の県にまたがる河川を該当県で管理することに無理がある。したがって賛成。

●無駄だとして地方整備局などを廃止すると、霞が関が行うこととなり、切り捨ては決して許されないから賛成。



第6砂防ダムのおかげ

議員提出議案

農業用水路予算や有害鳥獣被害防止予算の早急な増額を国や県へ求める意見書・採択

日曽利地区の鹿による農作物被害対策の防護柵施設を計画し、飯島町が平成22年度国へ、鳥獣被害防止総合対策交付金を要求しました。

しかし、現政権の事業仕分により、予算配当はゼロ円となり、町として地元要望の高い施策を、次年度以降に繰り延べざるを得なくなりました。

そこで、政府に対し、今年度9月補正予算で鳥獣被害防止総合対策交付金を増額すること。加えて、農業農村整備事業で事業仕分し予算額を減額した、農業用水路やため池整備予算も早急に予算補正することの意見書を議員

提案で可決し、国へ提出しました。

また、長野県は中山間地域であり、有害鳥獣の被害を被っているにもかかわらず、鳥獣被害防止総合対策交付金の長野県の上乗せ補助がありません。

現行制度では、国が50%・町が25%補助で、受益者が25%です。受益団体が小さければ、多額の負担となります。したがって、県へ同交付金の上乗せ補助の意見書も可決・提出しました。

議員提案の議案とは

町民の皆さんと全国の各種団体から、議会に対し、陳情や請願を行うことができます。

この請願や陳情は、各常任委員会へ審査を負託され、委員会では審査し、採択または不採択すべきものと決します。

この委員会審査結果を踏まえ、本会議で委員会の決した結論の委員長報告を行い、全議員で再度、採択または不採択すべきか決します。

採択の場合、関係機関へ意見書の提出を議案として提出し、決します。可決すれば関係機関へ議長名で意見書を送付します。

これと異なり、議員自ら必要な意見書を関係機関へ提出するため、議員自ら発議し議案を本会議に提出し、可決すれば関係機関へ議長名で意見書を送付することができません。

改選後の現議員として、過去に政府に対し「高速道路料金無料化反対の意見書」を全会一致で可決し、意見書を提出しました。

社会文教委員会

委員会では、付託された請願案件4件と陳情案件1件を審査しました。
請願案件4件は採択すべきもの、陳情案件1件は不採択すべきものと決定しました。

請願 国へ

採択 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

賛成5 反対0

◆飯島町公立学校教職員組合、執行委員長・馬場長光氏ら3名に出席を求め、内容を審査しました。

請願の内容

教育水準の最低保障を担保するため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率2分の1に還元することなどを求めるもの。

審査での意見

●教育の機会均等を確

請願 国へ

採択 35人学級の早期実現、教職員定数増を求める請願

賛成5 反対0

請願の内容

どの子にも行き届いた教育をするために、35人学級の早期実現、教職員定数増を求めるもの。

審査での意見

●国の制度は40人だが、現場の声を聞き、今子どもたちの置かれている状況を考えると、35人学級にし、それに応じた教職員を配置することが必要だ。

請願 県へ

採択 長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める請願

賛成5 反対0

請願の内容

長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と、過疎化が進む地域の複式学級の解消と、教職員配置増を求めるもの。

審査での意見

●社会情勢も教育環境も時代とともに変わってきている。子どもたちの性格も複雑になってきている。それに対応するためにも、中学校も30人規模学級という環境は今の時代必要である。

請願 国へ

採択 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願

賛成5 反対0

請願の内容

子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を、飯

請願の内容

島町が率先して行うことと、国への働きかけを行うことを求めるもの。

審査での意見

●がん予防ができる唯一の予防ワクチンだが、高額な費用がかかる。接種に該当する女性が公平に予防できるよう助成が必要である。また、本来地方の自治体に任せるのではなく、国が行うべき対策である。

審査での意見

地方税の共同化を進めないこと。進める場合は公的なオンブズマンを置くなど適正公平な運用を求めるもの。

請願 国へ

採択 長野県地方税共同化に関し県に意見を求める陳情

賛成1 反対4

◆長野県税金オンブズマン、代表委員・毛利正道氏より提出され、事務局長・原美佐子氏に出席を求め、内容を審査しました。

●年々滞納額が増加し財政を圧迫している。共同事業に提出する件は町が決め、悪質な人のみで、人権や生活を配慮したなかで事業に参画するので反対。

質問
「行政サービス民間事業化
提案制度」を提案するが

弁 答
今すぐ取りかかるには
問題があり時間がかかる



久保島 巖

問 人件費比率は予算上21年度が22・7%、22年度が21・3%の予定だがどう分析しているか。

町長 21年度決算は20・2%を見込んでいます。16年度に比較すると、1億7800万円削減している。

50歳以上の職員が45%以上に達している状況だ。

人件費は27年度で、8億円未満になると見込んでいる。

問 27年度職員数は100名を目標としている。現在、事務事業は増え人員をこれ以上減らせば、職員のモチベーションが下がる。行政サービスの質の低下が心配される。人員計画の見直しはあるか。

町長 今年度114名体制で順次削減してきた。職員1人ひとりの負担が大きくなって限界にきている。

確定ではないが、一般会計で100名、特

別会計・事業会計は切り離して考え、企業会計で10名程度の体制を考えている。

問 集中改革プランで民間委託を進める計画であった。それはどう進んだか。また今後どう取り組むか。

町長 第5次総合計画の行財政改革プランに繋げていく。

民間委託の推進は指定管理者制度の手法を用いて民にできるもの、あるいは関係機関で委託してできるものは極力やってきた。千人塚公園、与田切公園、道の駅花の里いいじまと本郷、図書館などで行ってきた。

今後とも経費の削減と住民サービス低下のないよう両にらみをしてしながら、民間でできるものは委託も含めて運営していきたい。

問 民間でできるものは民間に移管しないと人員は削減できない。

民間からの公募型「行政サービス民間事業提案制度」を提案するが、取り組む考えはないか。

町長 大きな市などで取り組んでいるようだ。徹底した情報公開と町の行財政の状況を理解した上でのことなので、飯島町では時間がかかる問題だと思う。現状のなかで前提条件を整える段階だ。今すぐ別組織の立ち上げは考えていない。

質問
交代制で
案内所を

問 職員の当番交代制による総合案内所を設け、住民サービスの向上と接遇レベルの向上を考えないか。

町長も含めたベテラン職員で、若手の見本になってほしい。OBもお願ひしたらどうか。

町長 法律や行政需要の対応など専門的な業務のなかで、交代とは



民間委託の道の駅花の里いいじま

いえ片手間で窓口にくくのは難しいと考える。OBをお願いすること、検討課題だが、職員1人ひとりが総合窓口的な案内人であってほしいと考えている。

町長 民間の企業とは根本的に違う。現在の形が一番効率的だと考える。ほかの行政機関でも例外はない。

問 職員の机を窓口
カウンター向きに
カウンスターの向きに

職員の意識改革、接遇は配置に左右されることなく基本の部分と考える。

問 カウンスターの平行の机の配置で住民に背

質問
飯島町の防災対策の評価と
今後の方向は

弁 答
避難施設の耐震補強は100%完了
今後は地域や家庭での防災対策を図る



北沢 正文

問 出水を控えたこの時期に、風水害、地震対策を含めた防災全般の今までの評価と、今後の町長の所信を伺う。

加えて災害時の集合場所となっている耕地集会所の耐震の現状はどうか。

町長 学校・保育園など避難施設となっている。飯島体育館を今年度実施することで避難施設の耐震補強は100%完了する。

今後は関係機関との連携や防災訓練、各家庭で行う防災、耕地などの共助段階での防災対策が重要と考える。

耕地集会所は整備を進めた結果、1カ所を除いて新耐震基準の建物と承知している。

公共施設の耐震に当たった起債の残高は11億円、一般会計の起債残高56億円の20%となっている。

質問
防災情報伝達手段として防災無線の個別受信機の普及は

問 災害時、速やかに情報を伝達する手段として、個別受信機の普及を図ったかどうか。

町長 今現在町は防災行政無線の再構築をする計画を腹案として進めている。出来れば早期にこの整備を図って行きたい。必要と考えるのでそのなかで検討する。防災関係者への伝達手段は構築されている。

質問
避難所施設などを示す看板の設置を

問 災害の際の避難場所、飯島町防災計画に位置づけられている。普段からの意識付け、観光客・仕事などで飯島町に滞在している人などに必要な情報として、避難施設などの看板を設置したかどうか。

町長 現在避難地・場所が7カ所、避難施設が16カ所ある。その内避難地で表示があるのは飯島・本郷・柏木の運動場・田切野球場、避難所としては東部保育園1カ所のみとなっている。

当然必要と考えるの



防災無線の個別受信機

で、できるだけ早急に各施設に整備を図りたい。

問 気象警報・注意報の市町村別発表にどう対処するか

問 気象庁は、今年5月27日から警報・注意報を市町村別に発表し、より防災に役立ててもらおうとしている。各市町村は日頃の準備とともに行政力、意識の差が出るとも論評されている。町ではどう対処するか。

町長 近年自然災害のない年が続いている。災害に備える気持ち、常に住民の皆さんに啓発して行きながら万全の態勢をしていく。そのための訓練も欠かせないと考える。

問 職員100人体制における防災体制は、自助・共助がより大切であると考えられているがどうか。また職員の若返りにより災害経験値の不足が心配されるがどうか。

町長 できるだけだけの機会を求めながら住民参加をお願いしていく。

災害の実例の体験を学ぶことが一番役に立つといわれている。職員にはいつ何時の災害にも対応できるよう各種の訓練や講習会に参加させ意識の浸透を図っている。

質問
道路などに面したブロック塀の安全対策を

問 ブロック塀の耐久年数は30年といわれている。自己診断の普及と改修を促進するための補助金制度の創設はどうか。

町長 基本的には設置者の自己責任でお願いしたい。

ブロック塀の倒壊は他者にも危害が及ぶことでもある。地域の問題でもあるので、倒壊防止の啓発を行うとともに、自己診断の普及は早急に実施する。

質問

成年後見制度の積極的な周知が必要

答弁

包括支援センターで
アドバイスしている



平澤 晃

問 成年後見制度は、知的障がい・精神障がい・認知症などの精神上的の障がいが理由で、判断能力の不十分な方が経済的に不利益を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないように支援する制度。

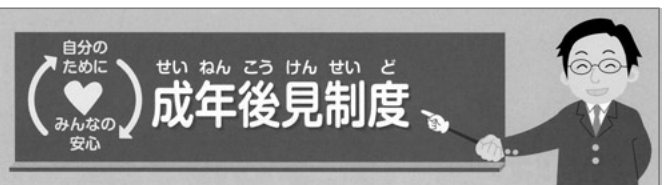
問 成年後見制度は、法的に基づき地域包括支援センターでアドバイスしている。

問 当町で「後見制度」を利用した事例はあるか。

町長 平成15年以後に9件の利用があった。選任については本人あるいは本人の家族が直接家庭裁判所に申し立てる。

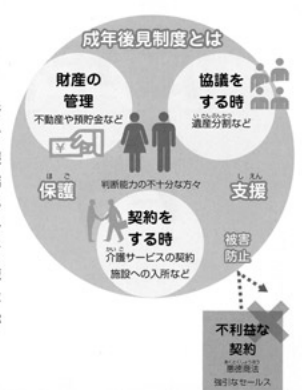
町長 一人暮らしの高齢者世帯や認知症などにより介護サービスを必要とする方が年々増加している。

家裁の審判によるも



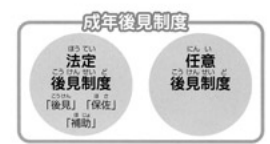
成年後見制度って
どんな制度ですか？

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合があります。また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもあります。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援するのが成年後見制度です。



成年後見制度には
どのようなものがあるのですか？

成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。また、法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度を利用できるようになっています。法定後見制度においては、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないでした不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援します。



竹林の保全管理の
奨励を

問 所有者の高齢化や担い手不足で竹林の適切な管理が出来ない状態。

町長 自然保護や環境保全は行政の分野。

町長 本町の竹林の現状は、町内の竹林面積は台帳で40ヘクタール。

里山の竹林面積は把握していない。

農地などへの侵食と

合せて通学路の安全対策上、大きな課題となっている。

問 竹やぶは有害鳥獣の温床になっており農業の生産意欲の喪失につながり破滅的な状態にある。

町長 里山整備の一環として、樹種転換も合せて積極的に上部機関へ要請できないか。

町長 竹林の及ぼす影響の対応は、基本的に地域の問題。

安全対策として協働の活動事業と捉えてまちづくりの支援や補助も考えている。

現在、県の里山整備補助金は竹林に対応できない。

質問

商店街の活性化が急務

答弁
新たな商業集積地を考え
既存商店街と共存を目指す



中村 明美

が影を潜めることがなく、地元の個性を生かし発展させる施策の検討を求めるが。

町長 大型店舗ありきとは考えておらず、飯島の条件にあてはまるものが大中小かは別にしても、中核となる店舗がないと商業活性化ができない。

商工会に参画する商業の皆さんとも十分話し合いをして、地元で買物ができるような環境作りを、行政も一緒に考えていく必要がある。

問 商店街活性化対策の1つに商工会青年部との活発な対話活動が最も重要だ。

対話のなかから若い知恵を引き出し勇気を与え、若い力が多いに発揮できるように、アドバイスを施すことを求めるが。

町長 第5次総合計画の素案策定作業のなかで産業振興部会と商工

会青年部の懇談をもっている。町長との懇談、議会の皆さんを通じてでも結構で、柔軟な発想の提案を期待する。

意欲に燃え中心商店街の更なる活性化や新規に起業する法人立ち上げには、資金面などの相談に対応していきたい。

問 昨今、飯田線を利用した観光バスが来ている。活気のある商店街を目指すためにも、飯島駅で地元特産物や観光マップを置き、飯島のアピールをすべきでは。

町長 限られた滞在時間、パンフレットや地域の特産物を並べる場所づくりなど研究中。

また、観光バス業者などと協議をしている段階。すぐに実現できないが、観光協会と連携しながら進めたい。



飯島駅前と商店街に 元気を取り戻そう！

質問
割引クーポン券で
リピーター優遇化を

問 町と企業などが協賛し、有料レジャー施設の利用者に割引クーポン券を発行し、リピーターの優遇化を図り、飯島町を堪能してもらい多くの行楽者に喜んでもらう。このことで町の活性化を図ることを提案するが。

町長 町と企業が連携し、考えていくことはとても大切なことだと思うが、十分検討する。

そのほか、小中一貫教育に対し質しました。

問 いま商店街の活性化が急務である。中期総合計画で「既存店舗と大型店舗の共存による商業振興策を検討」とあるが、すでに4年ほど経過しているが、変化が見えにくい。本年が中期計画の最終年であるが課題とその状況は。

町長 商業集積を進めるには通常核となる店舗などをどのようにするかが課題。新たな集積地としてバイパス、

堂前線沿線が候補地として考えられるが、道路構造などから立地に適する場所が限られ制約もあり、総体的に検討し進出の予定社、また特に既存商店街の方などの調整を十分にしたい。民間活力の導入、それから町の果たすべき役割など、引き続き検討する。

問 大型店舗に注目しすぎて、地元根付いた人情味ある既存店舗

質問 75歳以上高齢者の 「人間ドック」今は

答 弁
来年度から補助検討



三 浦 寿美子

県後期高齢者医療広域連合の補助制度が創設されたことを踏まえて、来年度から75歳以上の人間ドックの実施に向け、今検討を進めている。

問 後期高齢者医療制度は長野県後期高齢者医療広域連合で運営されているが、町はその内容をどう掘んでいるか。対象者に情報はどのように伝えられているのか。

町長 被保険者に対する窓口は市町村が担っている。

広域連合から直接被保険者に発信されるもの、町を経由し発信されるものなどがある。

対象者は、おおむね500人。受診実績は、20年度112人。21年度169人。今年度の希望者は180人の見込み。

現行の健診への助成で十分目的は達していると思われるが、長野

被保険者のみなさん

が心配ないよう、県広域連合と提携しながら、町としてその責務に努める。

質問 高齢者支えあい 拠点施設の利用 要件は

問 多くの耕地集会所が高齢者支えあい拠点施設として建て替えられている。耕地集会所の機能を持たせながら地域介護福祉空間整備事業にふさわしい利用が求められる。指定管理者の最低必要な利用要件はなにか。

住民福祉課長 耕地に最低限お願いすることは、高齢者と障がい者と子どもが共生できるサービスを提供していく場所として、全体としては年120日、高齢者支えあい拠点としての目的で36日の利用をするという内容である。

介護予防教室を年2



使ってこそ生きる拠点施設



回以上お願いし、認知症サポーター研修、健康教室など何点かの事業メニューを用意しているの、積極的に活用してほしい。

質問
生涯学習センターと
地区公民館の事業内容は

弁 答
センターは全町的プログラムで
地区公民館は独自性に配慮



坂本 紀子

問 まちづくりは人づくりである。地域に密着した公民館活動から人づくりが始まる。

平成23年度より中央公民館が生涯学習センターになり職員体制も変わる。生涯学習センターと公民館の位置付けと具体的事業内容は、
教育長 生涯学習センターは、生涯学習の情報発信や普及啓発を中心に全町的プログラムで学習機会の提供を行っていく。そのなかで、

は何をするのか。
教育長 地域のさしせまった課題をそれぞれの組織と連携してやっていく。地域づくりのコーディネーターとして人を結びつけたり、常時開館による交流の場づくりなど行う。

教育次長 社会教育指導員の報酬額と同額で月額11万5300円。実働週3日、時間にして23時間15分。
問 地区公民館の常時開館化で事務処理の機材が必要だが、不足するものは町で負担してくれるのか。
教育長 十分精査し考える。4地区同じではない。

教育長 地区から推薦で教育委員会が任命する。パソコン能力が第一条件ではない。



今後の活動に向けて

質問
「いいちゃん営業マン」の配置を

問 観光、I・Uター、農業の担い手探しなど飯島をPRし、交流・滞在・移住のお手伝いをする「いいちゃん営業マン」配置の町長の所見は。
町長 町長以下、全職員が営業マンであると考えたい。
問 現在作っている長期構想のなかで、チームとして数人の職員で町を売り出すことを専門にやればという意見が出ていっていると聞く。長期構想での位置づけは。
町長 交流・滞在・移住に関する情報の受発信や窓口の一元化、移住後の対応を行う「定住促進プロジェクト」、町の魅力や可能性を内外に効果的積極的に発信する「情報発信魅力向上プロジェクト」の2つを組織化し、第5次総合計画の前期計画

5年のなかで重点的に取り組む。
問 構成する人員は職員か、または専属を頼むのか。あるいは外部委託か。
町長 人選は未定だ。
総務課長 第5次総合計画で、実践計画をつくり進めて行く。

役場庁舎にも 太陽光発電を

弁 答
当面見送るが国の経済対策的
補助があれば再検討



竹沢 秀幸

問 役場の庁舎の屋根に太陽光発電の設置をどうか。

町長 群馬県中之条町が飯島町と人口規模も行政取り組みが類似している。

この町の太陽光発電に関する資料を参考に検討した。

屋上パネル130枚ほど、出力は30キロワット、重量的にも8トン弱、この発電による電気の利用料金では単純計算電氣量が約20%

の節減になる。

それから費用の面では事業費が全システム設計料も含めて約200万円である。最も有利な補助を2分の1受けたとしても1000万円以上の一般財源が必要。その後の維持管理などを含めると減価償却までには20年以上ということになる。

その辺を考慮し、学校を優先した。

従って、当面、役場庁舎の上に太陽光発電



〇〇町役場の太陽光発電
(長野日報 2010.7.31より)

を設置することは見送らざるを得ない。

問 国で、経済対策的な補助が出るのが想定されるが、その場合は再度検討できるか。

町長 役場の庁舎も含めても今後公共施設へのそうした取り組みは必要である。ぜひやりたいと思うている。

問題は財源のことであり、またどういう計画でそのことを取り組んでいくか、その中身である。

経済対策の有利なものが出れば、即いろいろ再検討する。

問 中学校プールのトイレを水洗化できないか

問 飯島中学校のプールトイレを水洗化できないか。

教育長 衛生管理面などから水洗化の必要性は十分理解している。

今後財政面を考慮しながら将来的には改善を考え実施する。

問 中学校グラウンドのトイレ水洗化できないか

問 飯島中学校のグラウンドトイレを水洗化できないか。

教育長 中学校のグラウンドは、災害時の緊急避難場所のひとつになっている。

阪神淡路大震災の折に一番必要とされたトイレが、水洗であったために途中から使用できなくなり、大きな課題となった。

このことを参考にしながら総合的に検討する。

従って、現状のまましばらく汲み取り式でいく。

問 文化館の女性用トイレを洋式にできないか

問 文化館のトイレ、女性用を洋式トイレにできないか。

教育次長 現在文化館の女性用トイレは、南の会議室側に6台のうち1台が洋式。

大ホール西の楽屋側に2台のうち1台。

大ホール東側のホワイエのトイレは12台のうち1台が洋式。

また、車椅子で利用できるトイレが会議室側と大ホールにそれぞれ1台ある。

女性用の洋式トイレは5台である。

和式から洋式への改造、これにかかる費用も多額となる。

今後、利用者の要望などを聞き検討する。

問 役場庁舎前の屋外トイレ悪臭対策は

問 役場前の屋外トイレは悪臭がするという声があるが。

総務課長 清掃は必要に応じてやっている。

今後どういうふうに管理をし、改造するか検討する。

ほかに、「今年度中に目途をつけた」とした閉店中のショッピングセンターの、その後の動きと転用の在り方について質しました。

質問
リニア中央新幹線について
町の将来構想に着手する考えはあるか

答弁
第5次基本計画の後期中期計画で
具体的に取り組む



堀内 克美

問 リニア中央新幹線のルート決定は、JR東海がCルート、停車駅は1県1駅で建設すると発表して以来、地域によってさまざまな意見が出されている。国土交通省交通政策審議会鉄道部会リニア小委員会の審議も、沿線知事から意見を聴取するなど最終段階となっている。

Bルートで推進してきた県も知事が、「ルートは主張しない」と

言っている。

当町としては、Cルート・飯田駅が一番地域経済効果が期待できると考える。

また、今年の秋にルート決定されるが、Cルートが濃厚である。飯島町にとつてはどのルートが最善と考えるか。

町長 難しい問題であるが、県の期成同盟会でもBルートから後退している感がある。伊那谷の中間である飯島町近辺に駅ができれば

ベストだが、現在は、上伊那期成同盟会の一員としての立場もある。飯島町としても手をこまねいているわけには行かない。大きな問題なので具体的にどう構築していくかは、今後住民や議会と相談して進めたい。

問 Cルートの飯田駅だと時間的距離が大きく短縮され、当町も東京都・名古屋市の通勤・通学圏になり、町にとって大きな効果が期待できる。

飯伊地域ではすでにプロジェクトチームで検討を進めている。町では地域開発の将来構想を早急につくる考えはあるか。

町長 1県1駅とする、BルートとCルートでは、駅の位置で時間的に大きな差が出る。Cルートとすると、大きな時間的メリットが期待できる。これを地域開発、町の将来発展

に生かしていくことは大きな課題である。現在つくっている第5次総合計画の後期中期計画で具体的に組みこんでいきたい。

質問
飯田線の増強を

問 リニア新幹線、飯田駅の一日の乗降客は7000人と予想されている。

これは、上諏訪駅・岡谷駅に匹敵する。アクセスは中央自動車道もあるが、飯田線が一番だと考える。飯田線は地域の足としても、リニア新幹線乗降客の足としても、たいへん重要だ。

改良による高速化で、岡谷駅から飯田駅まで一時間以内のダイヤが必要。自然豊かな当町への観光客誘致も含めて、飯田線の増強について関係機関へお願いしていく考えがあるか。

町長 飯田線ダイヤや改正は、毎年JR東海へお願いしてきているが実現していない。改善は引き続きお願いしていきたい。

また、飯田駅ができたとして、このエリアは諏訪・松本経済圏まで及び、リニア新幹線のアクセスとして短時間での乗り入れが必要であり、曲がりくねつ

た現ルートでは期待できない。

BルートとCルートとの工事費の差額が6000億円余と試算されている。この差額の一部を飯田線増強にまわして、在来線とリニア新幹線との併用が地域活性化につながるよう、ルートが決定した段階で取り組んでいくことが重要だ。



質問
企業誘致と農業振興地域との関係は
どう調整するのか

答 弁
回りの同意を得ながら進める
新たな工業団地造成計画は白紙だ



浜田 稔

問 町内の既存工業団地の稼働状況と今後の見通しは。

町長 4工業団地18社の大半は稼働しているが、隣接用地も含め4件が県の空き工場情報に掲載。ほかに造成凍結や撤退もあり、これらを企業立地に結びつける努力をしている。

問 工場の空き用地はあっても、企業の意向に沿わないと誘致そのものが成り立たないと考えているようだが、

農業振興地域との関係はどのような考え方で調整するのか。

町長 できれば遊休農地、それから平地林の隣地的な所から導入していくべきだが、現実にはオーダーメイドで回りの同意を得ながら進める手法になる。

問 新たな工業団地を設ける構想はあるのか。

町長 1カ所、農地への企業立地が進行中だが、それ以外の工業団地造成計画は白紙だ。

問 12月議会では、町の第4次総合計画の一番の狙いは企業誘致であり、工業団地造成の約18億円は回収できたとの答弁だった。しかし誘致のための優遇措置、約10億円の回収状況は部分的な報告にとどまっている。9月の決算議会で事業評価報告を求める。

町長 検討したい。

質問
内需型の産業振興に
方向を絞るべきでは

問 町を取り巻く経済状況のなかで、精密加工や電気など内陸型産業の置かれていく位置を調べてみた。

長野県の事業所数は15年間減り続け、特に就業人員の減少は全国平均より著しい。大企業は増産分を国外に振り向け、国内総生産は過去20年間低迷している。世界先進国のなかでは日本だけだ。

産業空洞化で地方から人口が流出し地方の消費を落ち込ませた。財政もサービス業も衰退するという悪循環で、飯島町もその姿だ。

工業団地の糸口となった内陸型企業の誘致の前提は大きく変わって、リスクも大きい。

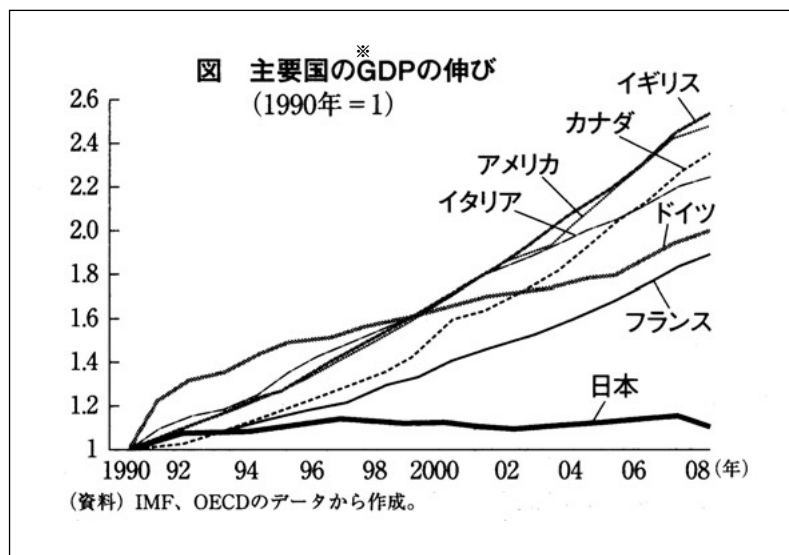
町民から過度の期待を持たれるような経済効果は無いと思う。

飯島町の産業振興は、従来型の企業誘致から、農林漁業や医療・福祉、既存の商工業など、町内で経済が循環する産業の創出で、内需型に方向を絞るべきではないか。

町長 飯島町の工業団地造成は内陸型で始まったが、産業が発展途上国に向かっていて、地元は加工賃ぎりぎりの苦しさのなかで雇用を守っている。

町の産業と総体的にリンクできるようなものや、農産物の活用な

ど試みも始まっている。雇用の確保、若者定住などを考えると企業誘致も大切な手段だ。



質問
町民目線で政策評価の
「行政評価町民委員会」設置を

弁 答
内部評価と外部評価の
2本立ての総合評価で



宮下 寿

問 昨今まちづくりに
関して、町民の方の活
動が活発化している。
そういった方たちにも
参加してもらい、行政
評価町民委員会（仮称）
を設置し、町民目線で
政策評価を受け、真に
必要な政策を構築して
いくための手助けをし
てもらうことが必要で
はないか。

検証をしていくことは
大切。
現在、行政経営を目
指す手段の一つとして、
数値目標の達成度を測
る目標管理型の行政評
価制度の構築を目指し
て試行を繰り返してい
る段階。この試行段階
は内部評価の範ちゅう
である。

町長 行政の行う仕事
を常にオープンにし、
どういう評価で、また
効果を生んだかという

目標として平成24年
度から施策評価を行う
計画で、評価にあたっ
ては住民の満足度調査
の実施と住民の代表に

よる外部評価委員会を
設け、審議してもら
う方向で考えている。

現在試行している内
部評価と外部評価の2
本立てで総合評価をす
る考えている。

質問
職員・議員は率先し
て昭和伊南で健診を

問 昭和伊南総合病院
健診センターの4市町
村の職員の受診率は
総務課長 飯島町は
58・6%、駒ヶ根市は
48・1%、宮田村は50
%強、中川村は約20%
という状況。

問 この受診率を伊南
行政組合の副組合長と
してどう考えるか。

町長 健診体制が一番
最初にできたのが松川
日赤で、昭和伊南はそ
の頃整っていなかった
という経過がある。現
在、昭和伊南の健診セ
ンターの機能は非常に
良くなっている。病院
の選択は強制できない
が、新入職員も含めて、
共同運営する病院の健
診センターであるとい
う啓発・啓蒙をしてい
きたい。

問 地域の総合病院と
して守らなければなら
ない。

住民に強制はできな
いが、せめて行政職員
や議員は率先して利用
するという気持ちを持
つことが必要ではない
か。

町長 当然のことだと
思う。職員のみならず、
町民の皆さんも一緒に
なつて地域の基幹病院
であり、しかも4市町
村の共同運営であるこ
の病院を、身近な地域
の病院として今後とも
存続できるよう支援を
お願いしたい。



ぜひ昭和伊南病院の健診センターで受診を

商工会青年部と懇談会

5月27日飯島町商工

会館で、商工会青年部

と議会の懇談会が開催された。

懇談では、次の4点の意見交換を行った。

2. 町の財源確保

青 町外でなく、極力町内で購入するようにして欲しい。

青 景気が悪くなれば企業はリストラをする。役場はこの点どう対応しているか。

青 喫煙室に住民と一緒に好ましくない。仕事中の喫煙は、考えられない。

3. 観光の推進対策

青 町内で唯一誇れる場として「千人塚」を開発して欲しい。

議 観光ボランティアを設置することは大切。

4. 若者の定住対策

青 若者が増える環境が今の町には整っていない。魅力がない。

議 子育て支援は、ほかの市町村より厚い。行政に関心を持ち、自分たちで何とかしようという気構えが必要。

議 働く場がないと人は集まらない。町の地元滞留率4%、流入率0%、この対策を考える必要がある。



飯島町農業委員との懇談会

6月23日農村環境改

善センターで、飯島町

農業委員の皆さんと議会の懇談会が開催された。

懇談では、次の3点の現状説明があり、議員との活発な意見交換がされた。

1. 有害鳥獣被害対策

農 駆除従事者免許更新費用は個人負担であり、町の支援を望む。防護

柵施設の維持管理の体制整備の取り組みが必要である。また近隣市

町村で対策が整った結果、飯島に集中してきた。

議 農地を守るために、里山づくりの方策を考える。

議 林業の衰退が一因。共存として捉えるか駆除として捉えるかでスタンスが変わる。また

駆除に対する補助は必要である。

農 駆除を最優先にし

てほしい。日曾利地区

は設置効果が出ている。

議 個体調整が必要だ。増加は、地球温暖化の影響も考えられる。

農 本四はじゃがいもが全滅、竹林が獣のすみかとなっており、整備が必要だ。

議 南田切も被害が出ており、竹林整備は緊急に行う必要がある。

2. 遊休荒廃農地

農 平成21年度に国の交付金、町の補助金を活用し遊休荒廃農地を前年度より大幅に減少できた。今後は担い

手不足により増加する。議 荒廃地は思ったより少ない。インターネ

ット情報を活用にして外部者を引きつける。

3. 食育について

農 食育は学校以上に家庭教育が一番大事だ。

この取り組みに重点を置きたい。

議 学校側もできるだけ地元野菜などを取り入れている。

議 家庭への食育啓発活動が重要である。



伊南4市町村議会議員研修会を開催

7月2日飯島町文化館で、恒例の研修会が伊南4市町村の議員・理事者60余人出席のもと開催された。

午前中は、千人塚マレットゴルフコースでプレイし議員相互の交流を深めた。

信州」を市町村の上につけPRしたらどうか。また、ふるさと納税も活用すべき。

この地域の魅力に自信を持つて、もっと誇張した宣伝をする必要があると熱く語った。

また、オープン1年

で12万人訪れる、「信州里の菓工房」を視察。中国大連市に工場と最近第3工場を設備し、

発展している金属加工の「株式会社・芳和精機」を視察した。

終日にわたり有意義な研修であった。

午後の研修会は文化館小ホールで、飯島町出身である、ミヤザワフルート製造株式会社・取締役名誉会長の宮澤正さんを講師に「都会から見た南信州（駒ヶ根市・飯島町・宮田村・中川村）」と題し講演を依頼し研修しました。

宮澤氏は、駒ヶ根市・飯島町・宮田村・中川村の地域は都会から見ると、自然環境豊かな素晴らしい地域だ。

しかし、都会へその魅力が知られていない。場所を特定するため「南



辛い切り口で語る宮澤正さん

議会運営委員会の視察研修を実施

7月21日・22日に議会運営委員会7人は、神奈川県開成町議会へ視察研修のため訪問した。

開成町は神奈川県の西北部に位置し、小田原市に隣接している。人口は1万6323人で現在も増えている状況だ。面積は神奈川県一小さく6・56km²だ。

開かれた議会、住民に見える議会を目指して、議会改革に取り組んできた。平成17年から日曜議会を開催し、現在も年1回開催されている。

さらに、平成21年度試行的実施を経て、平成22年1月5日から12月28日までの358日を会期とする通年議会をスタートさせた。

試行期間中も、本格実施後も、問題点は出ておらず、デメリットはゼロであると開成町議会の井上議長は明言

された。

年間を通じて委員会活動ができ、会期に合わせた審議ではなく、じっくりと審議ができる点が良いとも言われた。活発な議員活動が行われるようになり、ぜひ実施すべきと示唆された。

活動の基本となる「議会基本条例」を約2年の検討を経て、本年4月から施行された。また、近くの湯河原町にお住まいで、飯島町を舞台に展開されている「十津川警部・赤と白のメロディ」の作者・西村京太郎氏を表敬訪問した。



熱心に説明される井上議長

町民の声を議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力願い、町政や議会に意見や感想を掲載しています。今回はエコツアー「杜のなか」の小林^{こばやし}正明^{まさあき}さんに登場いただきます。

「エコツアー杜のなか」の活動は

四季折々、その姿を變える中央アルプスの雄姿を眺めて「きれいだなあ」「かつこいいなあ！」なんて思われたことはありませんか。私たちの身の周りに普通にある、しかし、とても大切なもの。だから多くの人に伝えたい。



飯島の自然を満喫

(エコツアー杜のなか <http://www.morinonaka.net/>)

信州伊那谷の美しい自然や人々の生きる知恵に満ちた暮らしをテーマに「体験交流型の観光」を事業化しようと、一年前に一般社団法人として立ち上げました。里山ふるさと案内人と呼ばれるツアーガイドの皆さんは、この地域を愛する住民の皆さんです。何気ない日々の暮らしのなかに、魅

力的な資源がたくさん潜んでいます。私たちはそんな地域の宝物＝資源を発掘し、ツアープログラムとして商品化し、多くの人に信州伊那谷を楽しんでもらおうと考えています。本年度は、NPO飯島中川政経人会議主催の「信州いいなか里山泊覧会^{さとやまはらんかい}イーラ」に参画し、地域の魅力発信に力を注いでいます。

議会だよりを読んだ感想は

表紙の写真をいつも楽しみにしています。まちの人たちの表情がとってもいいですね！

町や議会の問題点と課題は

★本気で観光振興を

このまちの魅力は自然。誰もが認めるところです。「二つのアルプスが見えるまち」がキャッチフレーズのこのまちで自然を生かした観光や

移住者誘致など果たしてどれだけ積極的な取り組みがなされているのでしょうか。

このまちに限りなくある魅力的な資源を活用した新しい観光産業振興に向け、人もお金も重点的に投資することを期待しています。

★社会起業家の集うまちに

「まちづくり」はもはや行政や議会だけが取り組むものではありません。まちづくりの担い手としては住民や企業のほかに、地域の課題をビジネスで解決しようという「ソーシャル・ビジネス」に取り組む社会起業家と呼ばれる人たちも増えてきています。中には、世界規模で活躍する人たちも出てきています。日本一、ソーシャル・ビジネスを応援するまちとして、地域づくりに関わりたいとか、社会の役に立ちたいという若者を全国から飯島に招くのも、地域の新しい生き残り策かもしれません。

編集後記

長期構想の耕地説明会が始まっている。

高齢者人口が増えることは間違いない。

自分の年齢を考えると、10年先の飯島町の将来像の構築は重大な問題である。

今、買い物に苦労されているのは、自分で車を運転しない方が多い。それに、お年寄りが歩いて買い物に行ける範囲は500mぐらいという。

自分が不自由になったら、家の近くにお店が欲しい。届けてくれたり、気兼ねなく一緒に買い物に付き合ってくれる人も欲しい。

誰かがやってくれるのを待っているだけで大丈夫だろうか。

自分の将来像を町の将来像と重ねて考えてみたい。